

氏名(本籍)	い がらし たつ お 五十嵐 立 青 (茨城県)		
学位の種類	博 士 (国際政治経済学)		
学位記番号	博 甲 第 4214 号		
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	公共事業における計画化－事業化－実現化プロセスの政治リソース分析 －つくばエクスプレス開業のダイナミズム－		
主 査	筑波大学教授	Ph. D. (政治学)	岩 崎 美紀子
副 査	筑波大学教授	博士 (文学)	前 川 啓 治
副 査	筑波大学助教授	博士 (政治学)	中 村 逸 郎

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、つくばエクスプレスを事例とし、公共事業の計画から実現までの過程において、どのような政治アクターがどのようなリソースを用いて、事業を推進させていったかを分析したものである。

公共事業は、解決を求められている公共的問題群が顕在し、それに対応する事業であり、事業の実現は問題群の解決をもたらすという因果関係を前提とする。しかし実態として日本では将来需要予測型や景気対策型など公共事業自体が目的化し、問題群が存在しない公共事業が多いことを指摘している。また問題群が明らかに存在している場合も政治力がなければ対応されにくいのも現実である。本論文の問題意識の原点は、このような日本の公共事業のあり方にある。このような状況のなかで、つくばエクスプレスが開業に至れたのはなぜか、開業に至るまでの政治過程を明らかにすることが本論文の目的である。その一方で本論文は、つくばエクスプレス開業を事例とする個別研究ではなく、公共事業の研究として、政治過程の研究として、一般性を持ちうるように、概念枠組および分析枠組を緻密に構築している。

まず第 1 章では、公共財の概念の整理を行い、公共サービスにおける公共交通、交通インフラとして道路と鉄道、首都圏の第 3 セクター都市鉄道など、公共事業と公共交通の関係を論じたうえで、論文の問題設定を行い、仮説を呈示している。

第 2 章では、仮説検証のための分析枠組を、2 つの主要概念（「障壁」「推進力」）の明確化と操作化を通して構築している。すなわち公共事業プロセスを計画化、事業化、実現化の 3 つの段階に分け、それぞれの段階において「障壁」があること、それを越えることで次の段階に進めること、「障壁」を越える「推進力」は、中央省庁、地方自治体、国会議員などのアクターがどの政治リソース（情報、財政、法）を、どの局面（調整・決定・執行）において用いることで発生したかが事業プロセス全体を一貫して分析できる枠組である。以下の 3 つの章で、それぞれの段階の政治過程分析により仮説検証が行われている。

第 3 章は、計画化段階の政治過程分析である。まず計画にいたる時代背景として、高度成長と大都市圏への人口集中、首都圏における問題などを概観し、筑波研究学園都市建設、常磐新線建設への動き、運輸政策審議会答申第 7 号を分析している。

第 4 章は、事業化段階の政治過程分析である。事業化にむけての課題は事業主体の決定と建設資金調達である。国鉄民営化により状況が変化するなか、どのように事業化段階を乗り越えていったかを、基本フレー

ム策定、常磐新線建設促進議員連盟の設立、宅鉄法（大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法）の制定、首都圏新都市鉄道株式会社の設立に焦点をあてて、それぞれにおいてどのアクターがどのような政治リソースをどの局面で用いることで、事業が推進できたかを分析している。

第5章では、実現化段階の政治過程の分析が行われている。事業の実現に向けて、事業主体の第一種鉄道事業者免許、資金調達として地方債及び鉄道整備基金、土地収用の問題にどのように対応されたかが検討されている。開業年度が変更されながら、それでも開業に至った過程が描きだされている。

第3章から第5章までは、それぞれ計画化、事業化、実現化の段階ごとの政治過程が分析されているが、第6章では、これらの分析結果を踏まえながら段階横断的にアクターごとの政治リソース分析を行っている。運輸省、建設省、国土庁、自治省といった中央省庁、自治体、国会議員が、どのような政治リソースをどの局面で使い「障壁」を乗り越える「推進力」を生み出したかが示され、開業に至るダイナミズムと政治リソースの変化が総括されている。

審査の結果の要旨

本論文は、つくばエクスプレス開業を事例とし、公共事業の計画から実現までの過程を、計画化、事業化、実現化の3つの段階に分け、それぞれにおいて、何が「障壁」であったか、それをどのアクターがどのように乗り越えていったかを分析しており、これまでの公共事業研究にはない総体的検証を行っている。

事例研究は実際に起きたことを調べていくことに力が注がれるため、データの収集あるいは調査結果の叙述になりやすい。莫大な手間をかけて調査しても、方法論が確立していなければ理論的貢献ができず、個別事例の研究にとどまる。また逆に、理論的枠組があっても事例研究がそこから乖離するのは方法論の欠如によるところが多い。本論文は政治リソースに着目し、アクターとリソースを析出し、それらの相互作用を検証するというアプローチをとり、これを検証に用いるため緻密な分析枠組を構築している。アクターは、中央省庁（各省）、地方自治体、国会議員であり、リソースとして、情報、財政、法をあげ、それぞれにおいて具体的リソースを明示している。例えば財政では、一般会計、特別会計、財政投融资、政府系金融、地方債、基金を具体的リソースとしてあげており、このような操作化（具体化）により実際に検証が可能となる。さらにアクターがこのようなリソースを使う場を、調整、決定、執行の局面に分け、それぞれの局面の操作化を、例えば調整としては、中央省庁間の調整、中央と地方の間の調整、官庁と議員の間の調整、官と民との調整としている。このような作業を行うことで明確にされた概念と枠組は、計画化、事業化、実現化のそれぞれの段階および全体プロセスを一貫して分析できる枠組となっている。さらに当該事例だけでなく、他の事例においても、あるいは政治過程全般にも援用しうる一般性を有しており、方法論的にも優れた研究である。

政治過程分析では、当事者との直接のインタビューの手法がとられることも多く、本研究でも試みられたが、長期間にわたる事業でありアクターの数が多く、また当事者の当時の記憶に頼ることへの脆弱性から、検証のためのデータとしては、衆議院や参議院の委員会（運輸委員会、決算委員会、建設委員会、予算委員会、大蔵委員会など）や県議会などの議事録を用いている。膨大な量のなかから各アクターの答弁を丁寧に拾い出しており、学位論文としての検証の客観性が確保されている。

本論文の目的であるつくばエクスプレス開業のダイナミズムの解明は達成されている。開業に至るまで多くの障壁があり、それぞれが事業を停滞させる要因となりながら、事業推進のために必要な力がどのように生まれたかが上記の分析枠組を使いこなすことで明晰に検証されており、学術的にレベルの高い論文となっている。また1つ1つの障壁がどのように乗り越えられていったかのみならず、どのリソースが不足することで事業が停滞するか、さらにそれぞれの段階でアクターやリソースが変化することを明らかにすることで、公共事業のあり方そのものを問い直す契機を提供する論文ともなっている。従来型公共事業に多い需要創出

型でなく、課題解決型の公共事業の重要性、そこに内在する公共性の力の重要性が示唆されており、学術的のみならず、社会的にも貢献度の高い論文である。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。